2021年度 事業報告書

学校法人 東京工芸大学

KOGEI
東京工芸大学 TOKYO POLYTECHNIC UNIVERSITY

CONTENTS

Ⅰ　学校法人の概要　２

１．本学の理念

２．本学の沿革

３．設置する学校

４．本学の組織

５．校地・校舎等面積

６．学生数

７．役員、評議員及び教職員数

Ⅱ　事業の概要　７

１．教育事業

２．研究事業

３．入試・学生募集広報

４．学生支援

５．地域連携・社会貢献

６．自己点検・評価

７．運営

８．設備投資事業

Ⅲ　２０２１年度決算の概要　１９

１．事業活動収支の概要

２．貸借対照表の概要

３．主要財務比率

４．各計算書の概要

Ⅰ学校法人の概要

１．東京工芸大学の理念

東京工芸大学（以下、本学）は１９２３（大正１２年）に創立され、まもなく１００周年を迎える歴史と伝統を有する大学です。

六代　杉浦六右衛門

「日本の写真技術の振興に寄与する人材を世に送り出し国家の発展に貢献するためには写真教育を行う専門の学校が必要である」という理想を提唱していた小西本店（現在のコニカミノルタ株式会社）創始者、六代　杉浦六右衛門が他界した後、その理想と遺志を継承した七代　杉浦六右衛門が東京府豊多摩郡代々幡町幡ヶ谷（現東京都渋谷区本町）の地に、「小西写真専門学校」を創設しました。

七代　杉浦六右衛門

「わが国に於ける写真教育を顧みるにさきに東京美術学校に臨時写真科の設置せられたると夏期写真講習会の毎年１回開催される以外には、施設の見るべきものはなく、識者の常に遺憾とせるとせるところなりき。故先代杉浦六右衛門、つとにこれを憂ひ、私財を投じて写真学校を設立し、以って本邦写真界の為に尽くさんことを決意し、その企図に務めしも、生前その意を果たすに至らざりき。不肖先考の遺志を継承して、ここに本校を設立することとなれり……」との設立趣旨のもと、専門的写真教育が開始されたのが本学の前身です。

初代校長　結城林蔵

初代校長、結城林蔵の「学理及び技術に通じたゼントルマンを養成する」という育成理念は、「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて社会の発展のために活躍する実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と表現を結び合わせた新しい分野の創成に貢献する創造的人材を育成する」という本学の基本理念に連綿として受け継がれております。さらに、この基本理念を再定義し、２０２０年２月、新たに「東京工芸大学の理念」を制定しました。

【東京工芸大学の理念】

東京工芸大学は、

- テクノロジーとアートの融合を推進し、新たな価値を創造します。
- 常に学生の知識・教養・人格の向上に努めます。
- 人々のために、社会の発展のために貢献します。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩や社会の要請に応じて、数多くの卒業生を社会に送り出すとともに、工学部と芸術学部で構成される本学の特色を生かし、工学とメディア芸術が連携と共同を進めるユニークな高等教育機関としての活動を展開しているところです。

２．東京工芸大学の沿革

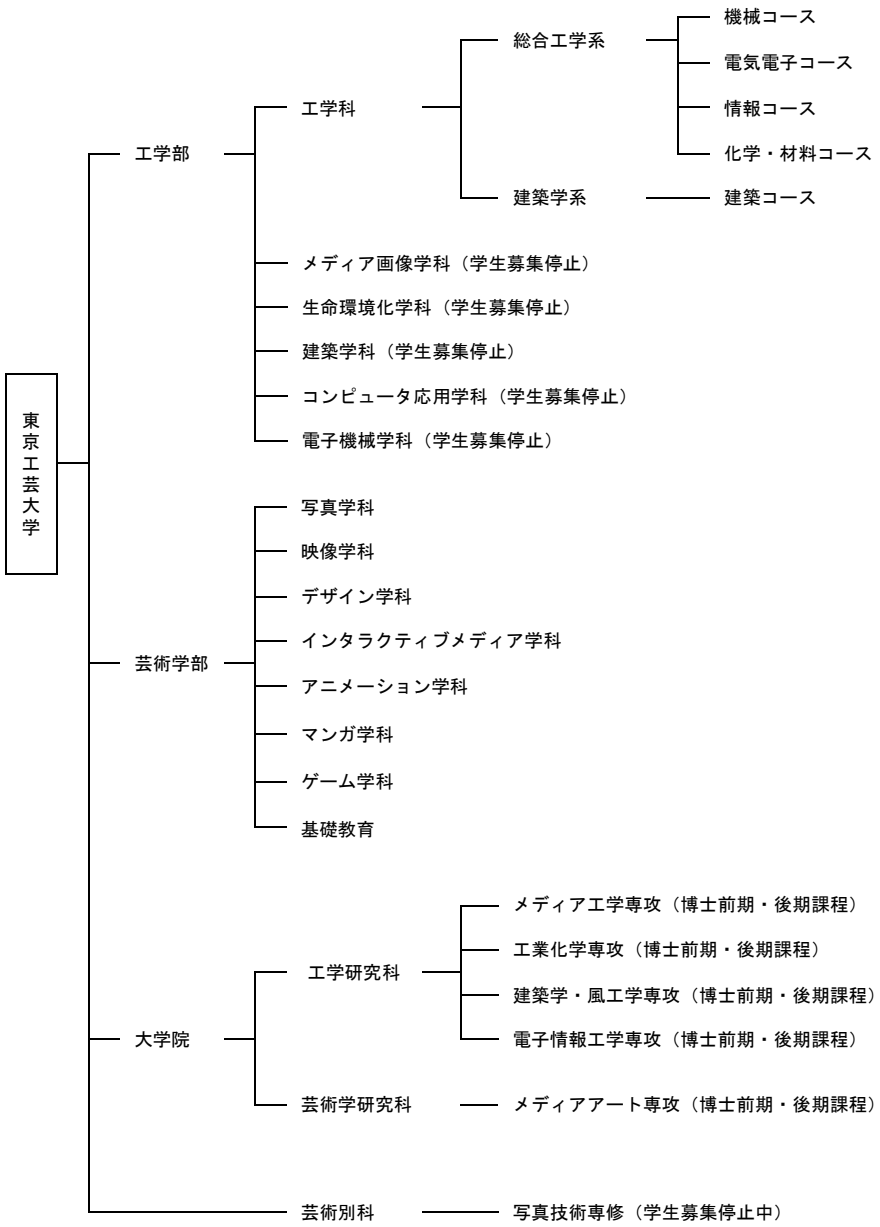
1923（大正 12）年 4 月　小西写真専門学校創立
1926（大正 15）年 3 月　校名を東京写真専門学校に改称
1944（昭和 19）年 4 月　校名を東京写真工業専門学校に改称
1950（昭和 25）年 4 月　新学制により東京写真短期大学として発足、写真技術科及び写真工学科を置く
1966（昭和 41）年 4 月　東京写真大学を設立し、工学部を開設、写真工学科及び印刷工学科を置く
　　東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部に改称
1973（昭和 48）年 4 月　工学部に工業化学科を増設
1974（昭和 49）年 4 月　工学部に建築学科を増設
1976（昭和 51）年 4 月　工学部に電子工学科を増設、印刷工学科を画像工学科に改称
1977（昭和 52）年 4 月　大学名を東京工芸大学に改称
　　東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学に改称
1978（昭和 53）年 4 月　大学院工学研究科修士課程を開設、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く
1982（昭和 57）年 4 月　東京工芸大学女子短期大学部を開設、秘書科を置く
1990（平成 2）年 4 月　大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を増設
1993（平成 5）年 4 月　工学部写真工学科を光工学科に改組
1994（平成 6）年 4 月　芸術学部を開設、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く
　　大学院工学研究科博士課程を開設、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く
1997（平成 9）年 4 月　大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
1997（平成 9）年 8 月　東京工芸大学短期大学部を廃止
1998（平成 10）年 4 月　大学院芸術学研究科修士課程を開設、メディアアート専攻を置く
　　芸術別科写真技術専修を開設
1999（平成 11）年 4 月　工学部工業化学科を応用化学科に改称
2000（平成 12）年 4 月　大学院芸術学研究科博士課程を開設、メディアアート専攻を置く
　　工学部電子工学科を電子情報工学科に改称
2001（平成 13）年 4 月　大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設
　　芸術学部にメディアアート表現学科を増設
　　女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科に改称
2002（平成 14）年 4 月　工学部光工学科を光情報メディア工学科に改称
　　大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
2003（平成 15）年 4 月　芸術学部にアニメーション学科を増設
　　芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコース
　　及びヒューマンプロダクトコースを置く
2004（平成 16）年 4 月　工学部の学科を再編し、メディア画像学科、ナノ化学科、建築学科、
　　コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科を置く
2005（平成 17）年 7 月　女子短期大学部を廃止
2007（平成 19）年 4 月　芸術学部にマンガ学科を増設
　　芸術学部アニメーション学科にアニメーションコース及びゲームコースを置く
2008（平成 20）年 4 月　大学院工学研究科の光工学専攻修士課程と画像工学専攻修士課程
　　を改組し、メディア工学専攻博士前期課程を設置
　　大学院工学研究科博士前・後期課程の電子工学専攻を電子情報工学専攻に名称変更
2009（平成 21）年 4 月　工学部ナノ化学科を生命環境化学科に名称変更
2010（平成 22）年 4 月　工学部システム電子情報学科を電子機械学科に名称変更
　　芸術学部アニメーション学科ゲームコースをゲーム学科に再編
　　芸術学部デザイン学科にデジタルコミュニケーションコースを置く
　　芸術学部メディアアート表現学科をインタラクティブメディア学科に名称変更
　　大学院工学研究科建築学専攻を建築学・風工学専攻に名称変更
2013（平成 25）年 4 月　芸術学部デザイン学科のコースを統合
2019（平成 31）年 4 月　工学部の学科を再編成（工学科総合工学系機械コース、電気電子コース、情報コース、
　　化学・材料コース、工学科建築学系建築コース）
　　芸術学部生の就学地を中野キャンパスへ一元化

３．設置する学校

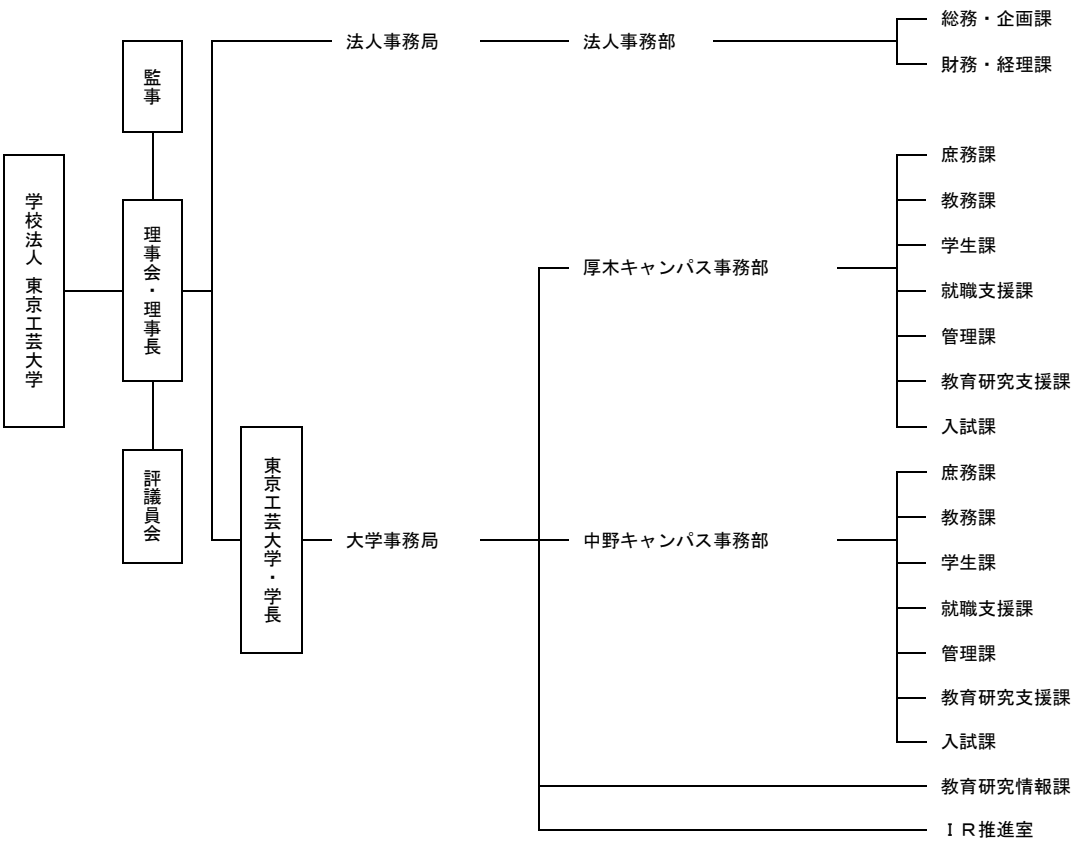
	学　部	大学院	別　科
東京工芸大学	工学部 芸術学部	工学研究科 芸術学研究科	芸術別科 （募集停止中）

４．東京工芸大学の組織

教育研究組織図（２０２２年３月３１日現在）



経営（管理運営）・事務組織図（２０２２年３月３１日現在）



５．校地・校舎等面積（２０２２年３月３１日現在）

地　区	校地面積（㎡）	校舎等面積（㎡）
中野キャンパス	13,250※	28,379
厚木キャンパス	194,492	69,726
合計	207,742	98,105

【注※】定期借地 2,260 ㎡（中野キャンパス）を含む。

６．学生数（２０２１年５月１日現在）

学部等		入学定員	収容定員	在籍者数
学部	工学部	400 名	1,600 名	1,790 名
	芸術学部	585 名	2,340 名	2,772 名
	計	985 名	3,940 名	4,562 名
大学院	工学研究科	76 名	163 名	63 名
	芸術学研究科	14 名	30 名	37 名
	計	90 名	193 名	100 名

※2021 年度入学者数：新入生　1,171 名（内訳：工学部 437 名、芸術学部 691 名、工学研究科 27 名、芸術学研究科 16 名）
編入学生　10 名（内訳：工学部　1 名、芸術学部 9 名）
再入学生　0 名（内訳：工学部　0 名、芸術学部 0 名）

７．学校法人 東京工芸大学　役員、評議員及び教職員数

１．役員（２０２２年３月３１日現在 役員名は五十音順で記載）

理　　事	岩　居　文　雄	理事長
	岩　谷　　徹	本学名誉教授
	大　島　　武	本学芸術学部教授・芸術学部長
	岡　田　幸　勝	厚木商工会議所副会頭
	小　野　文　孝	本学名誉教授
	駕　田　　毅	ダイコロ株式会社名誉会長
	酒　井　克　之	常務理事
	佐　藤　利　文	本学工学部教授・工学部長
	二　瓶　好　正	東京大学名誉教授
	政　元　竜　彦	株式会社ビジネス・ブレークスルー常務執行役員
	三　宅　洋　一	千葉大学名誉教授
	宮　永　悦　子	華輪会会長
	吉　野　弘　章	本学学長
監　　事	岩　田　　浩	工学部同窓会会長
	枝　川　明　敬	東京藝術大学教授

２．評議員（２０２２年３月３１日現在 評議員名は五十音順で記載）

学識経験者	岩　居　文　雄	理事長
	岩　谷　　徹	本学名誉教授
	岡　田　幸　勝	厚木商工会議所副会頭
	北　見　耕　一	前常務理事
	小　林　信　行	本学名誉教授
	齋　藤　　泉	本学後援会会長
	杉　浦　寿　彦	三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社
	藤　井　　久	株式会社博報堂執行役員
	深　尾　一　郎	株式会社東條會館代表取締役社長
卒 業 生	上　門　泰　子	工学部同窓会副会長
	奥　田　　昇	一般社団法人日本写真文化協会顧問
	駕　田　　毅	ダイコロ株式会社名誉会長
	田　沼　武　能	本学名誉教授・写真家
	箱　守　　健	工学部同窓会顧問
	穂　苅　　信	工学部同窓会副会長
	細　江　英　公	本学名誉教授・写真家
	宮　永　悦　子	華輪会会長
教 職 員	大　島　　武	
	大　嶋　正　人	
	栗　原　昌　美	
	佐　藤　利　文	
	西　村　安　弘	
	宮　﨑　和　博	
学　　長	吉　野　弘　章	
法人事務局長	酒　井　克　之	

３．教職員数（２０２２年３月３１日現在）

教員数	工学部	64 名
	芸術学部	83 名
	計	147 名

職員数	法人事務局	13 名
	大学事務局	59 名
	計	72 名

以　上

Ⅱ 事業の概要

２０２１年度事業の概要について、以下のとおり報告いたします。

１．教育事業

２０２１年度の入学試験は、新型コロナウイルス感染症（以下、「コロナ」）の新たな変異株拡大により感染防止対策、濃厚接触者の別室受験を行うこと等の対応により、すべての試験を計画通り実施し、工学部４３７名、工学研究科２７名、芸術学部６９１名、芸術学研究科１６名の合計１，１７１名の新入生を迎えることができました。

しかしながら、コロナ禍により従来の形式での入学式開催は叶わず、４月５日（月）に神奈川県民ホール（横浜市）で、ホールの収容定員の半数程度となるよう、新入生及び役職教育職員が列席する形式で挙行いたしました。列席できなかった保護者の方々に向けては入学式をライブ配信することで対応いたしました。

２０２１年度入学式　神奈川県民ホール

２０２１年度の学生の在籍者総数（２０２１年５月１日付け）は、工学部１，７９０名、工学研究科６３名、芸術学部２，７７２名、芸術学研究科３７名となりました。

２０２２年３月には、工学部・工学研究科は２３日（水）厚木キャンパス体育館において、芸術学部・芸術学研究科は２４日（木）に中野サンプラザにおいて学位授与式を挙行しました。工学部３７９名、工学研究科３１名、芸術学部５４３名、芸術学研究科１５名が社会へ巣立ちました。式典に列席できない保護者の方達に向けては、昨年度に引き続き、式典の様子を YouTube でライブ配信しました。

なお、感染症対策により大人数での会食の自粛が求められていることから、卒業・修了祝賀会は２０２１年度も開催中止とし、卒業生・修了生には卒業記念品を贈呈しました。

２０２１年度学位授与式
工学部・工学研究科

２０２１年度学位授与式
芸術学部・芸術学研究科

（１）コロナ禍での教育改革

①新たな授業様式の確立

１）２０２１年度の授業については、面接授業を原則として開始いたしました。しかしながら４月中旬以降は東京都及び神奈川県にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言が発出される状況が９月末まで続きました。本学では、５月以降は遠隔授業を拡大し、２０２１年度の授業は面接授業と遠隔授業を併用する形で実施いたしました。２０２０年度以降コロナ禍により導入を開始した遠隔授業を効果的に活用することにより、教育の質を落とさないよう努めました。

２）遠隔授業の実施も２年目となり、通信環境や遠隔授業の受講方法等で大きな問題が発生することはなく、双方向型授業、動画配信型授業、資料配信型授業や、複数の方法を併用したハイブリッド型授業等により行われました。今後、コロナ収束後でも教育効果の高い授業は遠隔授業を継続するよう検討を進めております。

②最先端のキャンパス形成

コロナ禍で普及したオンライン方式は、授業以外にも活用することができました。２０２１年度は、学生のクラブ紹介やオリエンテーション、学園祭の一部をオンラインで開催しました。

（２）離籍者抑制

近年では多様な入学意思を持つ学生が入学するため、大学における修学や生活にうまく適応できない層が増加している傾向があります。しかしながら、適切に学生を指導・支援できないのは大学の責任であると考え、できるかぎり志半ばで退学・除籍とならないよう取り組みました。

２０２１年度の退学者数・除籍者数は、工学部は８１名　４．５％（昨年度６６名　３．７％）、芸術学部は１４１名　５．１％（昨年度１４７名　５．３％）となりました。

①全学共通

学生生活支援体制の強化、ＦＤ活動や授業評価アンケート等による教育の質の改善と学生満足度の向上などに取り組みました。

②工学部

後輩学生のサポーターとなる学生を積極的に活用する学生アドバイザー制度、学生プロファイル（コウゲイ.net の機能）を活用した情報共有、授業補充期間の設定による単位取得率の向上等を継続して実施するなどの施策を実施しました。

③芸術学部

２０２１年４月から厚木キャンパスにおける「学修支援センター」と同様な機能を持つ「学修サポートセンター」の稼働を開始しました。中野キャンパスにおいては、基礎教育の教員がシフト制で在室し、レポートや論文の書き方、基礎教育科目の履修、留学生のための日本語サポートなど、学生を支援する体制を整備・強化しました。

（３）著作権の対応

遠隔授業を通じて公衆送信を行うにあたり、教員等から著作権侵害にあたらないか等の相談に的確に応えるため､著作権に係る学識経験者に２０２１年度より知的財産アドバイザー(著作権等)に就任していただき、助言をいただく体制を整えました。

２．研究事業

（１）重点研究拠点の活動を推進

①色の国際科学芸術研究センター

１）国際シンポジウム開催について

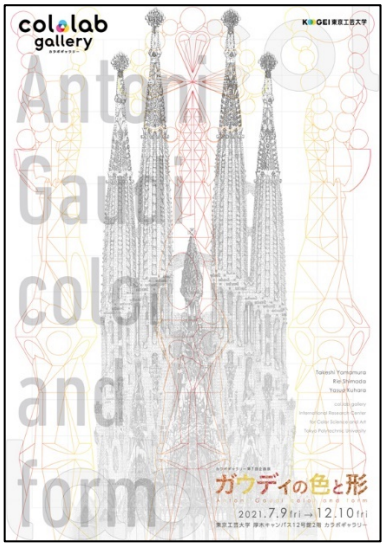
２０２２年３月１２日（土）に、「第３回国際シンポジウム」をオンラインも併用したハイブリッド形式で開催しました。

第３回国際シンポジウム

第３回国際シンポジウム

２）企画展の開催について

厚木キャンパスの col. lab（カラボ）ギャラリーでは、２０２１年７月９日から１２月１０日に第７回企画展『ガウディの色と形』を、１２月１７日(金)から２０２２年３月２５日(金)まで第８回企画展『陰翳(いんえい）の中の色彩美-日本の伝統-』を開催しました。また、２０２２年３月１０日(木)から３月３１日(木)まで、色の国際科学芸術研究センターと駐日スペイン大使館共催による『SDGs の先駆者　アントニ・ガウディ形と色-150 年前からのヒント-』展も開催しました。



第７回企画展

第８回企画展

スペイン大使館共催展

３）文化芸術推進事業の採択について

「色の国際科学芸術研究センター」が「令和３年度大学における文化芸術推進事業」（文化庁）に申請した「アート＆テクノロジーマネジメントにおける高度な理論及び実践力を持った工芸融合人材の育成」が採択され、アート＆テクノロジーマネジメント人材育成を目的とした講座を開催しました。

アート＆テクノロジー マネジメント講座

②風工学研究センター

風工学研究拠点は「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業 ～拠点機能強化支援～」に採択され、２０１９年度から２０２１年度までの３年間、拠点形成助成事業補助金が交付されました。風工学研究センターでは２０２１年度も公開研究集会、オンライン国際研究集会、東京工芸大学風工学研究拠点年次報告会、２０２１年度東京工芸大学風工学研究拠点共同利用・共同研究による研究支援等、年間を通じて多数の取り組みを行いました。

（２）競争的研究資金の獲得　科学研究費等の申請率・採択率の向上を目指す

科学研究費補助金獲得がその他の研究資金獲得の足掛かりとなり、研究資金の増加に繋がることから、申請を促進するため、奨励費等の名目で研究費の助成制度を継続しており、申請数もある程度の数に達していますが、「令和４年度事業」の新規申請は２４件、採択は４件（令和３年度は新規申請３５件、採択９件）となっています。

（３）現在ある３研究センターの機能、活動状況など再検証し、統廃合、再編に向けて継続検討

工学研究科では、ナノ科学研究センター、連携最先端技術研究センター、ハイパーメディア研究センターの統廃合・再編に向けた検討を継続的に行っておりますが、２０２１年度には結論が出ませんでした。２０２３年度の工学研究科の再編と併せて継続的に検討を行います。

（４）共同研究・受託研究の推進

本学では特色ある教育に資する研究、独創性かつ先進性ある研究を基本に、研究活動の活性化を推進しており、２０２１年度は、受託（委託）研究１９件（工学部１９件、芸術学部０件：２０２０年度１７件）、共同研究１３件（工学部１０件、芸術学部３件：２０２０度１４件）となりました。

（５）知的財産の管理・運用

本学の知的財産（研究活動、研究成果等）を紹介するため、２０２１年度は「イノベーション・ジャパン（国立研究開発法人科学技術振興機構（ＪＳＴ）主催）」にオンラインで出展（２０２１年８月２３日～９月１７日）しました。

また、本学で登録、出願中の４件の特許について新しい技術として外部機関に使用していただくことを目的に、「テクニカルショウヨコハマ２０２２（第４３回工業技術見本市）」にもオンラインで出展（２０２２年２月３日～２月１０日）しました。

厚木商工会議所主催の「ビジネス交流会」はコロナ禍のため開催中止となりました。

イノベーション・ジャパン２０２１

テクニカルショウ ヨコハマ２０２２

３．入試・学生募集広報

２０２２年度入試は個々の受験生の適性に応じた、総合型選抜、学校推薦型選抜及び一般選抜などの様々な入学試験を実施しました。「全学スカラシップ選抜」は「全学統一選抜」に名称を変え、今年度も全国各地で実施し、試験会場の利便性の向上と、両学部の学科をまたがる併願制度により、受験機会の拡大を図りました。これらの多様な入学者選抜により、２０２２年４月入学者数は、工学部４５６名、芸術学部６９４名となりました。

入試結果については、コロナ禍においても大学全体の志願者数は前年度比約１１３％を確保することができました。

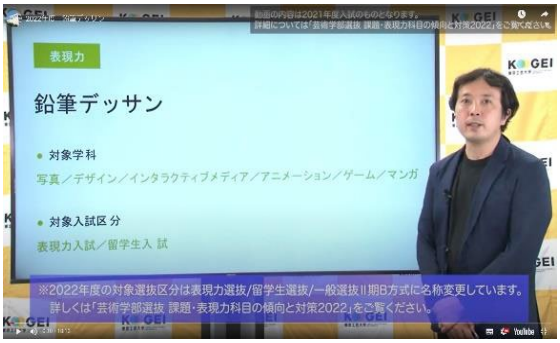
工学部では学科再編のさらなる効果や積極的な高校訪問などの取組み、芸術学部では中野キャンパス一元化により４年間一貫した学修環境が整備されたことなどへの評価が定着しつつあるものと思われます。

学生募集のための広報ではＷＥＢ、特にモバイル環境への対応について積極的な取り組みを継続し、受験生のニーズに適した効果的な入試広報活動を展開しました。特に、２０２１年２月以降、ターゲット（年齢、地域等）を絞り、スマートフォン等の個人端末で観る動画広告を展開しました。

学内での入試広報イベントについては、事前予約制・複数回開催等の感染防止対策を講じながら、受験生を対象とした「オープンキャンパス」を集客型で開催しました。社会情勢や効果等を踏まえオンライン形式で開催したものもありますが、全国的に感染が大幅に拡大した時期には、やむなく一部の企画を中止としました。

高校教諭対象 大学入試説明会
（オンライン）

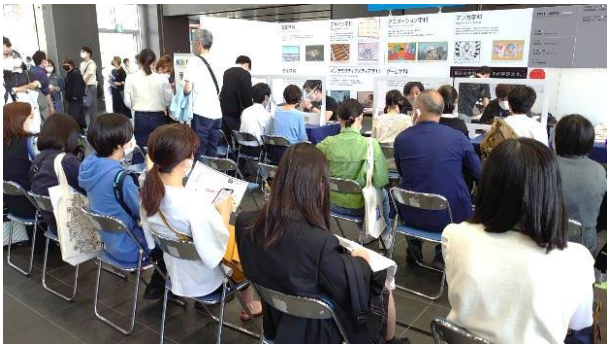
オープンキャンパス（集客型）



入試対策相談会（動画配信）

進学相談会

学外においては、社会情勢を見極めながら、進学相談会、高校に出向いての校内ガイダンスや出前授業等を実施しました。２０２０年度はコロナ禍の影響でほとんどが中止となりましたが、２０２１年度は開催回数、参加者数ともに回復傾向となりました。



進学相談会

進学相談会

４．学生支援

（１） コロナ禍での学生支援

年間を通じて新型コロナウイルス感染者は発生したものの、幸いにして陽性者については軽症又は無症状であり、また学内でのクラスター発生はありませんでした。できる限りの感染対策を実施し、学生をはじめとする本学関係者が安心・安全にキャンパスで過ごせるように努めました。

さらに厚木商工会議所が主催するワクチンの職域接種を利用して、本学学生、教職員及び関係者の接種を推進し、約５００名がワクチン接種を行いました。

コロナ禍での感染防止対策として、学生支援センター及び学修支援センター等ではオンラインによる学生相談を継続しました。また、図書館では自宅へ配送する本の貸出サービスを継続し、感染防止と学生の利便性の向上に対する対応を行いました。

クラブ活動については、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に伴い活動を制限せざるを得ない状況が続きました。同宣言や措置が解除された期間においては、申請・許可制により、活動の再開を認めましたが、十分な効果を得ることはできませんでした。

①学生への経済的支援

１）本学独自の学内奨学金制度に加え、日本学生支援機構、地方自治体等の奨学金や、民間金融機関との提携教育ローン等の多種多様な制度により、引き続き学生の経済的支援を図りました。２０２０年度から始まった国からの経済支援制度である「高等教育の修学支援新制度」や、「学生支援緊急給付金」についても対応しました。

２）本学独自の支援策としては、学部及び大学院において特待生制度を継続するとともに２０２１年度も引き続きコロナ禍の影響により家計が急変したことによる学費の納付が難しくなられた方、アルバイト収入が急減し学費の捻出が難しくなった方への支援として、本学独自の制度である「緊急支援奨学金」の採用枠を拡大して準備しました。また、自治体が行う一人暮らし学生への支援（支援金の給付やフードバンク事業）についても情報を収集して、その提供に努めました。

②留学生支援

毎年、一定の割合で留学生が入学しており、そのうち中国人留学生が約８割程度を占めています。このような状況を踏まえ、厚木キャンパス及び中野キャンパスに中国語に堪能な職員を配置し、留学生やその保護者との円滑なコミュニケーションをサポートする体制を継続しました。

例年、留学生同士はもとより、留学生と日本人学生との交流の場として、各キャンパスで開催している「留学生交流会」は、中野キャンパスではコロナ禍の影響により残念ながら開催中止となりました。厚木キャンパスでは、１２月に「国際交流おしゃべり会」を開催し、学生同士が国籍やコース・学年を超えた交流を行いました。

留学生交流会

留学生交流会

③東京オリンピック２０２０今夏開催時の措置

１年延期後の２０２１年夏に開催された「東京オリンピック２０２０」期間は、工学部の一部の授業を除き休講としました。

④キャンパス独自の施策

４月中旬以降、新型コロナウイルス感染の拡大により、以下のとおり制限をした上での施策となりました。

１）厚木キャンパス

・学生食堂においては、席数を減少させた上で、メニューを限定した営業とした。
・学生会館においては、席数を減少させた上で、昼食時等の休憩が可能な配置とした。
・課外活動においては、許可制とし、時間短縮して活動を許可した。
・バス運賃補助制度については、継続的に実施（利用数は２０１９年度の半分以下）した。
・留学生交流会を再開した。

２）中野キャンパス

・芸術学部は実習科目等の割合が多いため、約５０％の授業を面接授業に設定した。
・プレイス（食堂）の営業は、弁当販売に限定した。
・課外活動においては、許可制とし、時間短縮して活動を許可した。
・留学生のみならず、コロナ禍における学生のサポートを実施した。

学生の活動風景

学生の活動風景

⑤クラブハウスの充実

厚木キャンパス、中野キャンパスともにクラブハウスが整備され、学生が使用できる状況にあったのですが、コロナ禍により、クラブ活動を制限することとなってしまったため、十分に活用ができませんでした。

⑥図書館利用サービスの向上

コロナ禍のため２０２０年度から導入した「図書の配送貸出サービス」を２０２１年度も継続しました。

（２）キャリア教育・就職支援

①主な就職支援施策（オンライン実施の追加）

２０２１年度も引き続きコロナ禍により経済環境が厳しく、採用戦線も苦戦を強いられましたが、そのような状況下にあっても学生の就職支援を止めることなく、オンラインを活用して積極的に様々な企画を実施しました。

１）芸術学部、芸術学研究科ではキャリア教育を専門とする専任教員（特別契約教員）を活用しました。

２）低学年次から始まるキャリア教育では、プレゼンテーション、ビジネス文書作成、業界研究などに関する授業を正課授業において、オンラインで実施しました。また、「インターンシップセミナー」「就職ガイダンス」「業界研究・企業研究」などを計画的に実施し、早期化する学生の就職活動に対応しました。

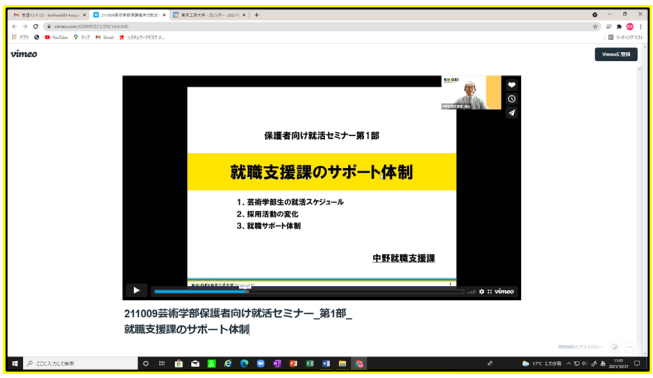
３）企業の人事担当者が学生と直接接触する「企業説明会」をオンラインで複数回開催し、就職活動を支援しました。また、企業担当者と教職員が意見交換する「就職情報交換会」をオンラインで開催し、早期化する採用活動の情報収集をするとともに、そこで得た様々な情報を学生に積極的に提供しました。

４）就職支援課職員やキャリアカウンセラーによる個別相談の充実、求人紹介のほか、電話による進路調査を含めて徹底した就職活動状況の把握に努め、適宜、学生に支援を提供しました。コロナ禍での就職活動に不安を抱える学生が多く、就職相談件数が大幅に増加したため、キャリアカウンセラーの相談時間を増やすなどにより対応しました。

５）インターンシップ（就業体験）はオンラインでの受け入れ企業のみで実施しました。従来は夏期休暇期間に実施していますが、２０２１年度は企業の受け入れ時期が様々であったため、単位認定の対象とする時期を従来の夏期休暇期間のみから１月末までに延長して対応しました。

６）就職を支援するデジタルコンテンツの充実を図るため、スマホから簡単に本学サービスに繋がるコウゲイアプリや、求人情報の検索やキャリアカウンセリング予約が簡単にできるコウゲイナビ、学内企業説明会の参加企業の詳細や求人条件が分かるサイトの利用を継続して展開しました。

７）２０２１年度もオンラインによる保護者向けセミナーを開催し、大学と保護者が学生を支援する体制を整備・強化しました。



保護者向けセミナー（オンライン）

８）日本経済新聞社及び日経ＨＲ社が共同調査した「価値ある大学２０２２年版　就職力ランキング」（６月２日発行号）において、企業（８３４社）の人事担当者から見た大学イメージ調査の各項目で、本学が全国の国公私立大学の中で高評価（高ランキング）を得ました。

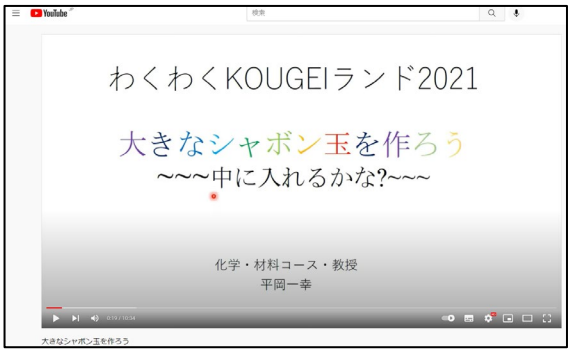
５．地域連携・社会貢献

（１）公開講座

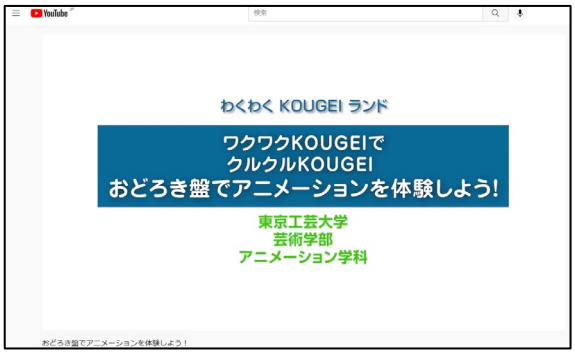
毎年、工学部及び芸術学部の教育研究を活かし地域の方々に広く学んでいただく機会として開催している「東京工芸大学 公開講座」（厚木キャンパス）、「東京工芸大学芸術学部公開講座（春季・秋季）」（中野キャンパス）はコロナ禍のため開催中止としました。

（２）わくわくＫＯＵＧＥＩランド

子どもたちに科学と芸術の楽しさを学んでもらうイベントとして２００３年から開催し、地域に定着している「わくわくＫＯＵＧＥＩランド」は、コロナ禍の状況に鑑み、キャンパス内での開催に代え、２０２１年７月に動画配信により開催しました。



わくわくＫＯＵＧＥＩランド動画配信



わくわくＫＯＵＧＥＩランド動画配信

（３）行政との連携による生涯学習

毎年、「あつぎ協働大学」（厚木市主催の生涯学習講座）において、市民等の生涯学習への要望に応えるべく、本学の教員が地域の方々に向け講義を行っていますが、コロナ禍のため開催中止となりました。

（４）その他

例年継続して行っている地元行事への参加、企画・展示の開催、学生食堂の開放、行政、近隣学校や近隣自治会・地域等との連携・協働の取り組み、工学部と厚木市立小鮎小学校、芸術学部と中野区立第一小学校との「小大連携」は、いずれもコロナ禍のため中止となりました。

６．自己点検・評価

（１）公益財団法人　大学基準協会による「第Ⅲ期　大学評価」を受審

２０２１年度に第三者評価機関である公益財団法人大学基準協会による第Ⅲ期大学評価を受審し、「適合」の認定を受けました。第Ⅲ期（認定期間２０２２年４月～２０２９年３月）

（２）内部質保証

２０１８年度に整備した内部質保証システムに基づき、教育改善ＰＤＣＡサイクル等を適切に機能させ、教育の質の向上を図ることができるよう取り組みました。

「内部質保証委員会」においては全学的な方針の策定、ＰＤＣＡサイクルのマネジメント等を検討・実行し、「自己点検・評価委員会」においては、ＰＤＣＡの“ＣＨＥＣＫ”の部分を担う体制を明確にし、取り組みを継続しました。

（３）自己点検・評価報告書

毎年継続的に実施している自己点検・評価の結果を踏まえ、また、２０２１年度の大学評価のため、「自己点検・評価報告書２０２０」を２０２１年３月に発行しました。

７．運営

（１）教員の採用計画

退職に伴う新規採用にあたっては、２０２２年度の教員人事計画に基づき、学部・学科の教育内容や時代の要請等に応じた専門分野の教員を適切に補充（２０２２年４月新規採用者：工学部０名、芸術学部８名）することが人事委員会において決定されました。

（２）ブランド力を高める広報活動

①情報発信の取り組み

ブランド力向上のための特別予算措置を講じ、一連のブランド力強化の諸施策とその情報発信の強化に取り組みました。

本学の教育や研究の成果を各学会誌に投稿し、また、新聞・雑誌、インターネット等の様々な手段により積極的に発信を行いました。

広報紙「えんのき」を年４回定期発行し、主に学生の活躍等を掲載し、教育研究成果を学内外に発信しました。

また、「芸術学部フェスタ」（２０２１年度は学内限定公開、オンライン配信）などの様々な機会を通じ、教育研究成果を積極的に発信しました。

このほか、キャンパス周辺駅等、本学のロゴをデザインしたラッピングバスの運行などの交通広告、インターネット、Ｗｅｂを通じてのＰＲ（広告や解析等の情報発信）、杉並区とのコラボレーション ネーミングライツ「東京工芸大学 杉並アニメーションミュージアム」の継続等にも取り組みました。

ラッピングバス

教員による教育研究発表
「芸術学部フェスタ２０２１」

②ホームページ

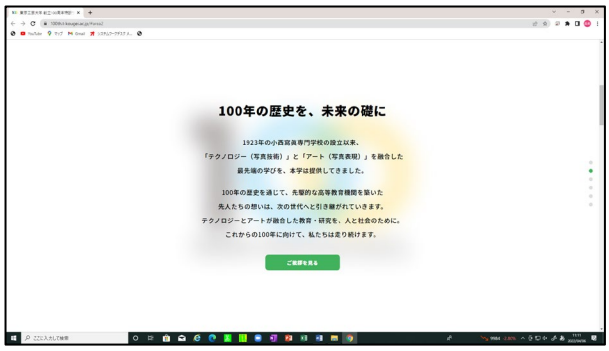
本学では、誰もが見やすく使いやすいＷｅｂサイトの運営・維持・向上に努めており、２０２１年度は検証・改善を図りながらサイトリニューアルを行いました。トップページを刷新すると共に、新たに工学部及び芸術学部の受験生サイトを立ち上げました。

その結果、日経ＢＰコンサルティングの「大学スマホ・サイトユーザビリティ調査２０２１－２０２２」において、本学が総合スコアランキング全国１位（調査対象国立・公立・私立大学２６７校）となりました。

③創立１００周年に向けた取り組み

２０２３年に迎える創立１００周年を記念して「創立１００周年特設サイト」を１０月４日に公開しました。１００年間でのトピックスを画像や動画で紹介する「コウゲイグラム」、１００年の歴史を読み物語る「工芸ヒストリー」、年表形式によりトピックスを紹介する「１００年のあゆみ」などのコンテンツを掲載しています。

また、学生及び教職員の投票により、１００周年ロゴを決定しました。



創立１００周年特設サイト

１００周年ロゴ

（３）理事会、評議員会等の開催について

理事会、評議員会については、コロナ禍、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出などもあり中止となった回もありましたが、書面開催（学内理事は対面での開催）を含め開催しました。また、学内理事で構成される大学運営会議は、中止することなく予定どおり開催しました。

理事会　　開催　４回（内書面開催２回）、中止２回
評議員会　　開催　３回（内書面開催１回）、中止なし
大学運営会議　開催１１回（内オンライン開催１回）、中止なし

８．設備投資事業

（１）厚木キャンパス整備

厚木キャンパス整備計画として、芸術学部の中野一元化後の整備、老朽施設の改修を行っており、２０２１年度は主に以下の整備を実施しました。

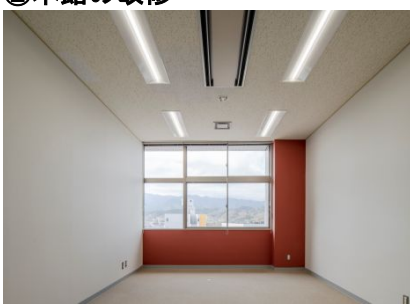
①９号館の改修

外壁

教室の什器

トイレ

②本館の改修


諸室の内装

諸室の内装

諸室の内装

③学生会館の改修

外壁（正面）

外壁（裏面）

外壁（全景）

（２）中野キャンパス整備

２０２１年度入学生から一部の学科の入学定員が変更になり、定員減となるデザイン学科、アニメーション学科の施設・設備の改修計画を検討、２０２２年度に改修工事を行うことを決定しました。

また、学生が学習や交流等に利用できるよう６号館ラウンジに什器を設置して環境を整備、防災備蓄品を保管するための防災備蓄倉庫の建設等を行いました。

コロナ禍により、年度内に物品調達が不可能となったゲーム学科及び写大ギャラリーの事業については、２０２２年度に延期となりました。

６号館ラウンジ

防災備蓄倉庫

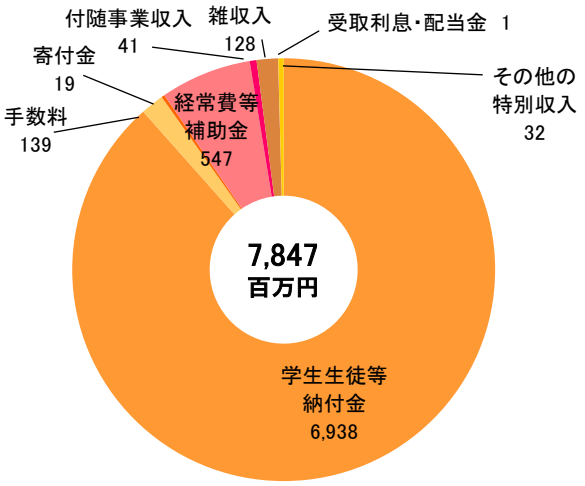
Ⅲ　2021年度決算の概要

1．事業活動収支の概要

事業活動全体における収入（事業活動収入）は78億4千7百万円、支出（事業活動支出）は65億7千8百万円であり、その差額（基本金組入前当年度収支差額）は12億6千9百万円の収入超過となりました。 そのうち、教育活動収支差額は12億4千3百万円であり、安定した収入構造となっています。

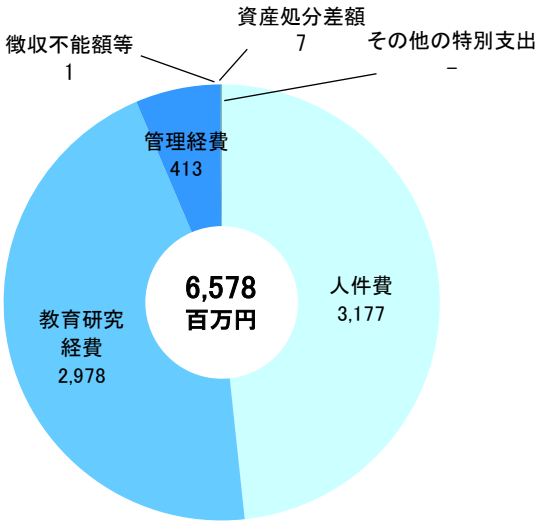
事業活動収入に対する事業活動支出の割合（帰属消費支出比率）は83.8%となり、目標である90%を達成することができました。また、施設設備への支出等による基本金組入後の当年度収支差額が収入超過となったことに伴い、翌年度繰越収支差額は△30億8千5百万円に縮減しました。

収入（事業活動収入）



学生生徒等納付金	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金
手数料	入学検定料、試験料、証明手数料など
寄付金	学生サポート募金、研究寄付金など
経常費等補助金	施設設備補助金以外の国庫補助金、地方公共団体補助金
付随事業収入	受託事業収入、公開講座収入など
雑収入	私立大学退職金財団交付金など
受取利息・配当金	預金利息、債券利金など
資産売却差額	債券の償還差益など
その他の特別収入	施設設備の拡充のための補助金、寄付金など

支出（事業活動支出）



人件費	教員人件費、職員人件費など
教育研究経費	教育研究活動に関する経費
管理経費	学生募集経費、その他法人業務の経費
徴収不能額等	貸与奨学金の徴収不能引当金繰入など
資産処分差額	機器備品等の除却損など

教育活動収支差額　1,243百万円
（教育活動収入－教育活動支出）

経常収支差額　1,244百万円
（教育活動収支差額＋教育活動外収支差額）

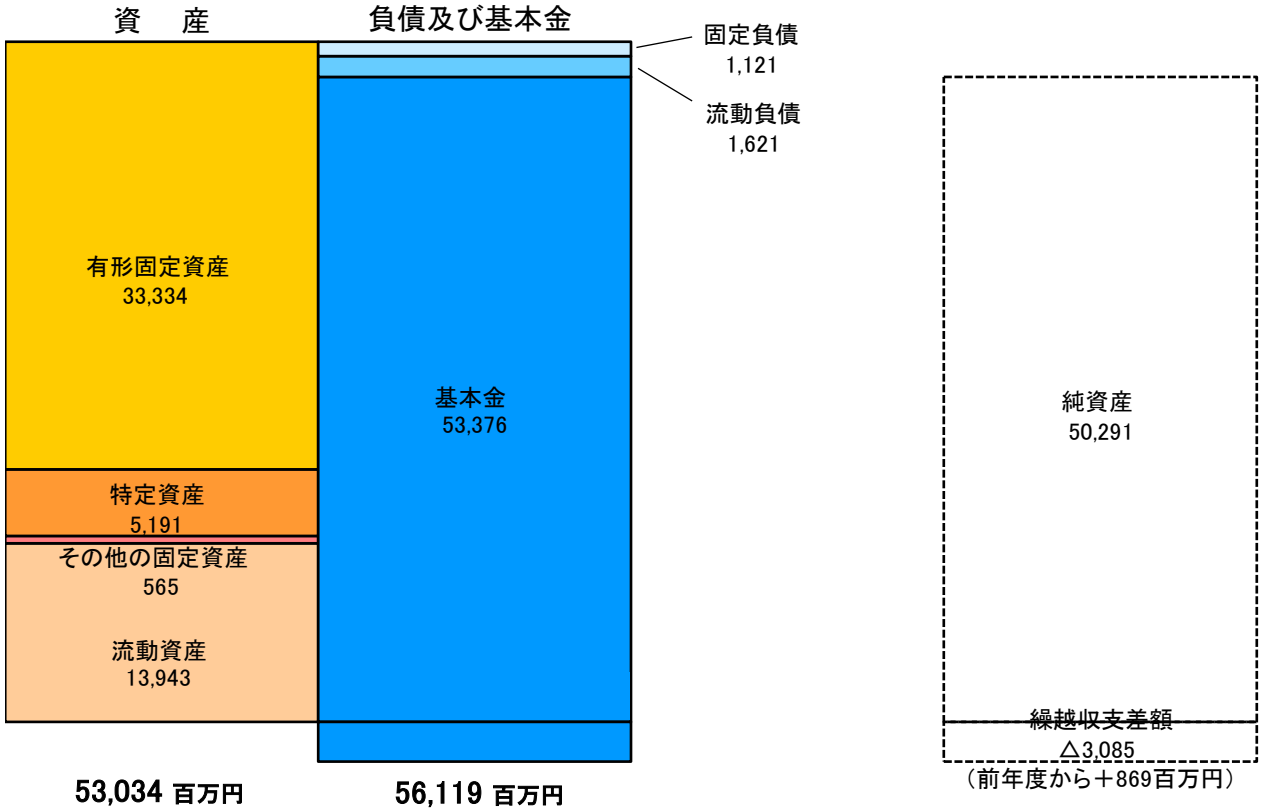
基本金組入前当年度収支差額 1,269百万円
（事業活動収入－事業活動支出）　＝　帰属収支差額

収入及び支出の構成について

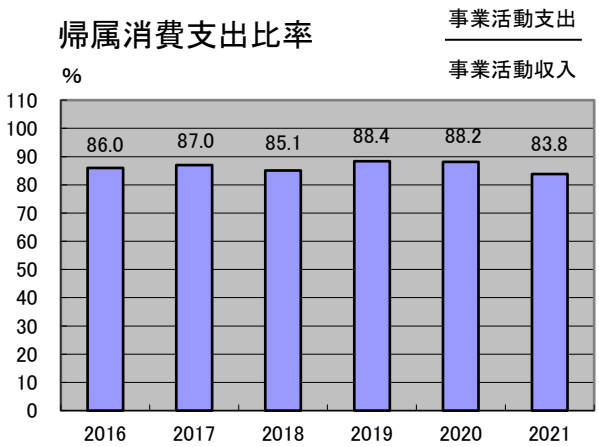
収入においては、学生生徒等納付金（69億3千8百万円）が88.4%と大部分を占めており、次いで比率が高いのは経常費等補助金（5億4千7百万円）で、7.0%となっています。

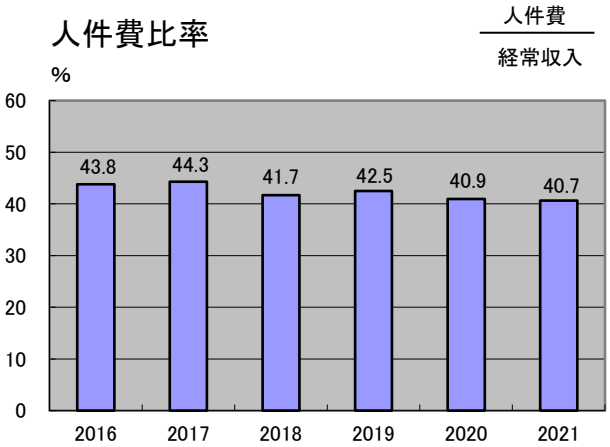
一方、支出の構成は、人件費（31億7千7百万円）が48.3%、教育研究経費（29億7千8百万円）が45.3%、管理経費（4億1千3百万円）が6.3%となっています。

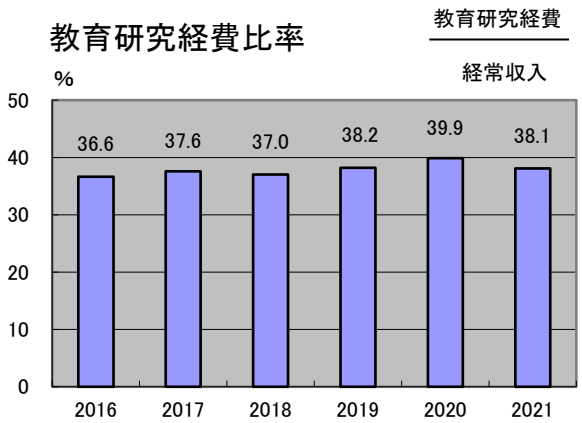
2. 貸借対照表の概要 （2022年3月31日現在）

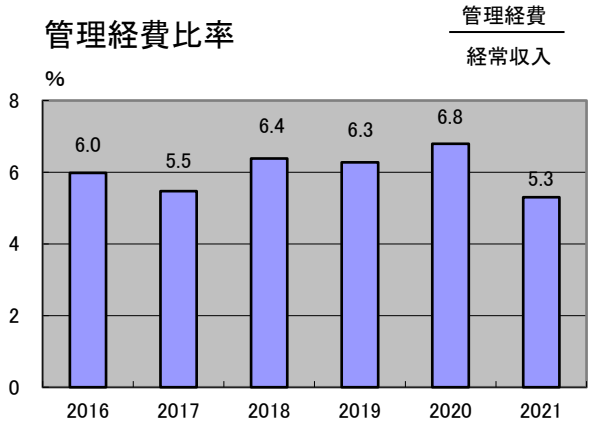


3. 主要財務比率









4. 各計算書の概要

資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部	金　額	支出の部	金　額
学生生徒等納付金収入	6,938	人件費支出	3,206
手数料収入	139	教育研究経費支出	1,706
寄付金収入	21	管理経費支出	353
補助金収入	550	施設関係支出	381
資産売却収入	0	設備関係支出	303
付随事業・収益事業収入	41	資産運用支出	1,631
受取利息・配当金収入	1	その他の支出	366
雑収入	128	予備費	0
前受金収入	1,139		
その他の収入	796		
資金収入調整勘定	△ 1,216	資金支出調整勘定	△ 380
小計	8,540	小計	7,569
前年度繰越支払資金	12,760	翌年度繰越支払資金	13,731
収入の部　合計	21,300	支出の部　合計	21,300

収入計が85億4千万円となり、これに前年度繰越支払資金127億6千万円を加えて、収入の部合計は213億円となりました。

一方、支出計は75億6千9百万円であり、これを収入の部合計から差し引くと、翌年度繰越支払資金は137億3千1百万円に増加しました。

活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

	収入	金　額	支出	金　額
教育活動	学生生徒等納付金収入	6,938	人件費支出	3,206
	手数料収入	139	教育研究経費支出	1,706
	特別寄付金収入	19	管理経費支出	353
	経常費等補助金収入	547		
	付随事業収入	41		
	雑収入	128		
	教育活動資金収入　計	7,814	教育活動資金支出　計	5,266
	差引	2,547	調整勘定等	△ 10
	教育活動資金収支差額①	2,537		
施設整備等活動	施設設備寄付金収入	1	施設関係支出	381
	施設設備補助金収入	3	設備関係支出	303
	学園整備引当特定資産取崩収入	437	学園整備引当特定資産繰入支出	1,400
	施設整備等活動資金収入　計	442	施設整備等活動資金支出　計	2,085
	差引	△ 1,642	調整勘定等	88
			施設整備等活動資金収支差額②	△ 1,554
	小計（①＋②）	982		
その他の活動	有価証券売却収入	0	有価証券購入支出	0
	特定資産取崩収入（施設整備以外）	248	特定資産繰入支出（施設整備以外）	231
	貸付金回収収入	1	貸付金支払支出	0
	預り金受入収入	13	預り金支払支出	43
	仮払金回収収入	－	仮払金支払支出	2
	受取利息・配当金収入	1	過年度修正支出	－
	過年度修正収入	－		
	その他の活動資金収入　計	266	その他の活動資金支出　計	278
	差引	△ 11	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△ 11		
	支払資金の増減額	970		
	前年度繰越支払資金	12,760	翌年度繰越支払資金	13,731

資金収支計算書を活動ごとに区分した場合、以下のとおりとなります。

・教育活動においては、収入計78億1千4百万円に対して支出計52億6千6百万円であり、調整勘定等△1千万円を加算して収支差額25億3千7百万円の収入超過。

・施設整備等活動においては、収入計4億4千2百万円に対して支出計20億8千5百万円であり、調整勘定等△8千8百万円を加算して収支差額△15億5千4百万円の支出超過。

・その他の活動においては、収入計2億6千6百万円に対して支出計2億7千8百万円であり、収支差額1千1百万円の支出超過。

したがって、教育活動の資金収支は安定した収入超過であり、そこで得た収支差額の範囲内で施設整備等の活動に支出が行なわれている状態です。

資金運用の状況等、主に財務活動を表すその他の活動については、借入金はなく、若干の支出超過となっています。

事業活動収支計算書

（単位：百万円）

	事業活動収入	金　額	事業活動支出	金　額
教育活動	学生生徒等納付金	6,938	人件費	3,177
	手数料	139	教育研究経費	2,978
	寄付金	19	管理経費	413
	経常費等補助金	547	徴収不能額等	1
	付随事業収入	41		
	雑収入	128		
	教育活動収入　計	7,814	教育活動支出　計	6,570
	教育活動収支差額	1,243		
教育活動外	受取利息・配当金	1	借入金等利息	0
	その他の教育活動収入	0	その他の教育活動外支出	0
	教育活動外収入　計	1	教育活動外支出　計	0
	教育活動外収支差額	1		
	経常収支差額	1,244		
特別	資産売却差額	0	資産処分差額	7
	その他の特別収入	32	その他の特別支出	－
	特別収入　計	32	特別支出　計	7
	特別収支差額	25		
			予備費	0
	事業活動収入　計	7,847	事業活動支出　計	6,578
	基本金組入前当年度収支差額	1,269	前年度繰越収支差額	△ 3,954
	基本金組入額合計	△ 400	基本金取崩額	0
	当年度収支差額	869	翌年度繰越収支差額	△ 3,085

事業活動収入の合計は78億4千7百万円、事業活動支出の合計は65億7千8百万円となり、その差額である基本金組入前当年度収支差額（＝帰属収支差額）は12億6千9百万円の収入超過、基本金組入後の当年度収支差額は8億6千9百万円の収入超過となりました。

これにより、前年度繰越収支差額から当年度収支差額及び基本金取崩額の分だけ繰越収支差額が減少し、翌年度繰越収支差額は△30億8千5百万円の支出超過となりました。

なお、本業である教育活動収支、財務活動などの教育活動外収支、それらを合計した経常的な収支バランスである経常収支のいずれも収入超過となっており、本学の経営状況が健全であることを示しています。

施設設備に対する補助金等の収入や資産処分など当年度の臨時的な収支である特別収支も、現物寄付や施設設備補助金などの収入が設備・図書の廃棄に伴う処分差額などの支出を上回ったことにより収入超過となりました。

貸借対照表（2022年3月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部	金　額	負債及び純資産の部	金　額
固定資産	39,091	固定負債	1,121
有形固定資産	33,334	長期未払金	0
土地	5,495	退職給与引当金	1,121
建物	23,058	流動負債	1,621
構築物	386	未払金	328
教育研究用機器備品	1,411	前受金	1,139
管理用機器備品	33	預り金	153
図書	2,948	負債の部合計	2,742
車両	－	基本金	53,376
建設仮勘定	0	1号基本金	52,708
特定資産	5,191	3号基本金	256
その他の固定資産	565	4号基本金	412
流動資産	13,943	繰越収支差額	△ 3,085
現金預金	13,731	翌年度繰越収支差額	△ 3,085
その他	212	純資産の部合計	50,291
資産の部合計	53,034	負債及び純資産の部合計	53,034

2022年3月31日現在における資産、負債及び純資産の状況は、資産の総額530億3千4百万円に対して、負債の部合計27億4千2百万円、純資産の部合計502億9千1百万円となり、繰越収支差額は△30億8千5百万円の翌年度繰越支出超過となりました。

固定資産は、前年比3億1千5百万円増加しています。

内訳は、有形固定資産が減価償却、除却による減少が施設設備関係支出などの当年度取得額を上回ったことにより前年比6億1千3百万円の減少、特定資産が学園整備引当特定資産への繰入などにより9億4千5百万円の増加、その他の固定資産が減価償却等により1千7百万円の減少となっています。

流動資産は、主に現金預金（翌年度繰越支払資金）の増加により、前年比9億9千8百万円増加しました。

負債に関しては、外部からの借入金はなく、退職給与引当金、学納金の前受金及び支払いに係る未払金が主な内容となっています。

基本金は、組入と取崩を相殺した結果、4億円増加しました。

用語について

・資金収支計算書　当該年度の活動に対応する全ての資金の収入・支出の内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするもの。

・活動区分資金収支計算書　資金収支計算書の決算額を3つの活動区分ごとに分け、活動ごとの資金の流れを明らかにするもの。

・事業活動収支計算書　当該年度の活動に対応する収入・支出の内容及び基本金組入後の均衡を明らかにして、学校法人の経営状況を示すもの。教育活動と教育活動外に区分される経常収支と臨時的なものである特別収支をそれぞれ表示する。

・貸借対照表　一定時点（決算日）における資産、負債及び純資産の内容・有り高を明示し、学校法人の財務状況を明らかにするもの。

（資料1）

資金収支の推移　＜経年比較＞

（単位：　百万円）

科目		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	6,557	6,803	6,798	6,915	6,938
	手数料収入	104	145	159	129	139
	寄付金収入	29	26	30	23	21
	補助金収入	569	521	476	597	550
	資産売却収入	100	100	500	100	0
	付随事業・収益事業収入	57	33	40	41	41
	受取利息・配当金収入	3	3	2	1	1
	雑収入	155	65	100	101	128
	（内、財団交付金）	(136)	(47)	(81)	(84)	(107)
	前受金収入	1,232	1,172	1,166	1,109	1,139
	その他の収入	3,149	2,892	2,857	975	796
	資金収入調整勘定	△ 1,323	△ 1,296	△ 1,258	△ 1,260	△ 1,216
計		10,635	10,466	10,872	8,735	8,540
支出の部	人件費支出	3,300	3,185	3,230	3,190	3,206
	（内、退職金支出）	(167)	(73)	(108)	(115)	(126)
	教育研究経費支出	1,572	1,621	1,672	1,807	1,706
	管理経費支出	368	449	434	477	353
	施設関係支出	3,033	2,218	2,510	875	381
	設備関係支出	400	504	368	199	303
	資産運用支出	1,525	1,687	1,937	1,540	1,631
	その他の支出	370	310	809	473	366
	[予備費]	0	0	0	0	0
	資金支出調整勘定	△ 319	△ 799	△ 440	△ 302	△ 380
計		10,252	9,177	10,522	8,261	7,569
資金収支差額		382	1,288	350	473	970
前年度繰越支払資金		10,264	10,647	11,936	12,286	12,760
翌年度繰越支払資金		10,647	11,936	12,286	12,760	13,731

（資料2）

活動区分資金収支の推移

（単位： 百万円）

科目			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	6,557	6,803	6,798	6,915	6,938
		手数料収入	104	145	159	129	139
		特別寄付金収入	28	25	30	23	19
		経常費等補助金収入	530	501	458	581	547
		付随事業収入	57	33	40	41	41
		雑収入	154	65	99	100	128
		教育活動資金収入計	7,433	7,574	7,586	7,791	7,814
	支出	人件費支出	3,300	3,185	3,230	3,190	3,206
		教育研究経費支出	1,572	1,621	1,672	1,807	1,706
		管理経費支出	366	446	431	472	353
		教育活動資金支出計	5,239	5,253	5,335	5,471	5,266
	差引		2,193	2,321	2,251	2,320	2,547
	調整勘定等		74	173	△ 154	△ 122	△ 10
	教育活動資金収支差額①		2,268	2,494	2,097	2,198	2,537
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	－	1	－	－	1
		施設設備補助金収入	38	19	18	16	3
		学園整備引当特定資産取崩収入	2,909	2,446	2,736	801	437
		施設整備等活動資金収入計	2,949	2,467	2,755	819	442
	支出	施設関係支出	3,033	2,218	2,510	875	381
		設備関係支出	400	504	368	199	303
		学園整備引当特定資産繰入支出	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
		施設整備等活動資金支出計	4,834	4,123	4,279	2,474	2,085
	差引		△ 1,884	△ 1,656	△ 1,524	△ 1,655	△ 1,642
	調整勘定等		△ 6	393	△ 238	△ 100	88
	施設整備等活動資金収支差額②		△ 1,891	△ 1,262	△ 1,763	△ 1,755	△ 1,554
小計 ① ＋ ②			376	1,232	333	442	982
その他の活動	収入	有価証券売却収入	100	100	500	100	0
		特定資産取崩収入（施設整備以外）	26	259	33	27	248
		貸付金回収収入	2	2	3	2	1
		預り金受入収入	8	0	18	53	13
		仮払金回収収入	－	－	1	－	－
		保証金回収収入	0	0	0	2	0
		受取利息・配当金収入	3	3	2	1	1
		過年度修正収入	－	－	－	1	－
		その他の活動資金収入計	141	365	559	188	266
	支出	有価証券購入支出	0	199	0	0	0
		特定資産繰入支出（施設整備以外）	125	87	537	140	231
		貸付金支払支出	3	4	1	0	0
		預り金支払支出	3	10	1	1	43
		仮払金支払支出	－	1	－	11	2
		敷金・保証金支払支出	0	2	0	0	0
		過年度修正支出	1	3	2	4	－
		その他の活動資金支出計	134	309	543	157	278
	差引		6	56	16	30	△ 11
	調整勘定等		－	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額		6	56	16	30	△ 11
支払資金の増減額			382	1,288	350	473	970
前年度繰越支払資金			10,264	10,647	11,936	12,286	12,760
翌年度繰越支払資金			10,647	11,936	12,286	12,760	13,731

（資料3）

事業活動収支の推移 ＜経年比較＞

（単位： 百万円）

科目			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	6,557	6,803	6,798	6,915	6,938
		手数料	104	145	159	129	139
		寄付金	28	25	30	23	19
		経常費等補助金	530	501	458	581	547
		付随事業収入	57	33	40	41	41
		雑収入	154	67	100	100	128
		（内：退職財団交付金）	(136)	(47)	(81)	(84)	(107)
		教育活動収入計 A	7,433	7,577	7,586	7,791	7,814
	事業活動支出	人件費	3,294	3,159	3,225	3,190	3,177
		（内：退職給与引当金繰入額）	(161)	(47)	(103)	(114)	(96)
		教育研究経費	2,793	2,808	2,899	3,108	2,978
		（内：減価償却額）	(1,218)	(1,183)	(1,224)	(1,297)	(1,268)
		管理経費	406	484	476	529	413
		（内：減価償却額）	(40)	(37)	(44)	(56)	(56)
		徴収不能額等	1	−	0	−	1
		教育活動支出計 B	6,496	6,452	6,601	6,828	6,570
		教育活動収支差額	936	1,124	985	963	1,243
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	3	3	2	1	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計 C	3	3	2	1	1
	事業活動支出	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計 D	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	3	3	2	1	1
		経常収支差額	940	1,127	988	964	1,244
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	0	−	1	−	0
		その他の特別収入	46	32	28	72	32
		特別収入計 E	46	32	29	72	32
	事業活動支出	資産処分差額	8	22	131	101	7
		その他の特別支出	1	3	2	4	−
		特別支出計 F	10	26	133	105	7
		特別収支差額	36	6	△ 104	△ 33	25
基本金組入前当年度収支差額			976	1,134	883	931	1,269
基本金組入額合計			△ 3,376	△ 2,230	△ 2,864	△ 697	△ 400
当年度収支差額			**△ 2,400**	**△ 1,095**	**△ 1,980**	**234**	**869**
前年度繰越収支差額			1,288	△ 1,112	△ 2,208	△ 4,189	△ 3,954
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△ 1,112	△ 2,208	△ 4,189	△ 3,954	△ 3,085
帰属消費支出比率 (B+D+F)／(A+C+E)			87.0	85.1	88.4	88.2	83.8
繰越収支差額比率			△ 14.9	△ 29.0	△ 55.0	△ 50.3	△ 39.3
事業活動収入			7,483	7,613	7,618	7,865	7,847
事業活動支出			6,506	6,478	6,734	6,934	6,578

※ 基本金組入前当年度収支差額 ＝ 帰属収支差額

（資料4）

貸借対照表の推移＜経年比較＞

（単位： 百万円）

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	**37,932**	**38,345**	**38,498**	**38,775**	**39,091**
有形固定資産	31,292	32,765	34,261	33,948	33,334
土地	5,495	5,495	5,495	5,495	5,495
建物	20,680	20,897	23,454	23,549	23,058
構築物	462	446	482	440	386
教育研究用機器備品	1,814	1,832	1,739	1,502	1,411
管理用機器備品	24	31	34	38	33
図書	2,812	2,832	2,859	2,919	2,948
車両	－	－	－	－	－
建設仮勘定	3	1,228	195	3	0
特定資産	6,044	4,966	3,633	4,245	5,191
第3号基本金引当特定資産	254	254	255	255	256
退職給与引当特定資産	1,184	1,156	1,150	1,150	1,121
学園整備引当特定資産	4,309	3,262	1,925	2,523	3,486
えんのき奨学金引当特定資産	89	87	89	91	93
教育研究振興引当特定資産	115	115	115	115	115
研究資金引当特定預金	36	35	51	74	89
90周年記念事業引当特定預金	56	54	46	34	29
その他の固定資産	595	614	603	582	565
定期借地権	208	204	199	194	189
電話加入権	5	5	5	5	5
施設利用権	－	－	－	－	－
ソフトウェア	16	39	36	28	22
長期有価証券	101	101	101	101	101
長期貸付金	13	14	13	10	7
長期前払金	114	111	108	106	103
保証金	135	137	137	135	135
流動資産	**10,942**	**12,056**	**12,436**	**12,944**	**13,943**
現金預金	10,647	11,936	12,286	12,760	13,731
未収入金	183	64	86	94	106
有価証券	39	0	0	0	0
その他	71	55	63	90	105
資産の部合計	**48,874**	**50,401**	**50,935**	**51,720**	**53,034**
勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
負債の部	**2,802**	**3,195**	**2,845**	**2,698**	**2,742**
固定負債	1,185	1,156	1,150	1,150	1,121
長期借入金	0	0	0	0	0
長期未払金	－	0	0	0	0
退職給与引当金	1,184	1,156	1,150	1,150	1,121
流動負債	1,617	2,039	1,694	1,548	1,621
短期借入金	0	0	0	0	0
未払金	260	753	397	255	328
前受金	1,232	1,172	1,166	1,109	1,139
預り金	124	113	130	183	153
純資産の部	**46,071**	**47,206**	**48,090**	**49,021**	**50,291**
基本金	47,184	49,414	52,279	52,976	53,376
第1号基本金	46,517	48,747	51,611	52,308	52,708
第3号基本金	254	254	255	255	256
第4号基本金	412	412	412	412	412
繰越収支差額	△ 1,112	△ 2,208	△ 4,189	△ 3,954	△ 3,085
負債及び純資産の部合計	**48,874**	**50,401**	**50,935**	**51,720**	**53,034**

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678　東京都中野区本町２－９－５
学校法人 東京工芸大学　法人事務部財務・経理課
ＴＥＬ：　０３－３３７２－００４７（代表）
０３－５３７１－２６６７（直通）
ＦＡＸ：　０３－３３７５－００４６
E-mail：　zaimu.keiri@office.t-kougei.ac.jp